

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
財政運営資金積立資産	0	0	0	0
記念事業積立資産	0	0	0	0
車輛運搬具積立資産	2,000,000	2,000,000	0	4,000,000
合計	2,000,000	2,000,000	0	4,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
財政運営資金積立資産	0	(0)	(0)	(0)
記念事業積立資産	0	(0)	(0)	(0)
車輛運搬具積立資産	4,000,000	(0)	(4,000,000)	(0)
合計	4,000,000	(0)	(4,000,000)	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	19,284,115	18,739,601	544,514
什器備品	2,678,000	2,057,494	620,506
電話加入権	224,952	0	224,952
預託金	64,290	0	64,290
合計	22,251,357	20,797,095	1,454,262

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額

補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	当期交付額	当期返還額
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	連合会	4,600,000	0
雇用開発支援事業費等補助金	連合会	2,400,000	0
宇多津町シルバー人材センター運営補助金	宇多津町	8,500,000	0
合計		15,500,000	0